

入札説明書

平成 29 年 3 月 22 日

(契約責任者) 東日本高速道路株式会社 東北支社長 小島 治雄

平成 29 年 3 月 22 日に入札公告した「ハイウェイフェスタとうほく 2017 運營業務」に係る一般競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社 (NEXCO 東日本) が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この「入札説明書」に記載のとおり実施します。

第 1 基本事項 (調達手続の概要)

1-1.	調達機関番号	417
1-2.	所在地番号	04
1-3.	品目分類番号	73
1-4.	契約件名 (調達件名)	ハイウェイフェスタとうほく 2017 運營業務
1-5.	契約責任者	東日本高速道路株式会社 東北支社長 小島 治雄
1-6.	契約担当部署	東日本高速道路株式会社 東北支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒980-0021 仙台市青葉区中央 3 - 2 - 1 青葉通プラザ 3 階 (TEL) 022-217-1726
1-7.	入札の方法	郵送方式
1-8.	落札者の決定方法	自動落札方式
1-9.	競争参加資格の確認	事前審査方式 (通知型)
1-10.	単価表の提出	不要
1-11.	入札保証	不要
1-12.	契約保証	不要
1-13.	契約書の作成	必要 ... 入札者に対する指示書[23]を参照のこと
1-14.	契約図書	

(1) 本件契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者 (以下「競争参加希望者」) 及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

入札公告	http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
入札説明書...本書	http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
標準契約書案	http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/ 「役務契約書」を使用すること。
入札者に対する指示書 (以下「指示書」という。)	http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/ 「入札者に対する指示書【郵送入札】 購買等契約 」を使用すること。
仕様書	http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
金抜設計書	http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/
競争参加資格確認申請書	本書別紙様式 1 および様式 2-1 ~ 2-4 のとおり
入札書	指示書様式 1 のとおり

(2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。

(3) 競争参加希望者は、上記(1)の から に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。

なお、下記期間を過ぎるとダウンロードできなくなるものもあるので注意すること。

(4) 契約図書の交付期間 平成 29 年 3 月 22 日 (水) から平成 29 年 5 月 11 日 (木) まで

第2 調達手続に付する事項（調達概要）

2-1. 調達概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 調達品名及び数量等 | 仕様書、金抜設計書のとおり |
| (2) 調達仕様等 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行期間 | 契約締結日の翌日から 180 日間 |

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書」）」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

なお、審査基準日（下記に示す「申請書」の提出期限の日をいう。以下同じ）以降、落札者決定までの間において該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

- (1) 審査基準日において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 24 年度以降に、元請として以下の業務を行った実績を証明した者であること。

なお、～ の実績は同一の業務である必要はない。

屋外のイベントにて、イベント会場の設営を行う業務。

テレビCMを使用した広報を行う業務。

WEBサイトを企画・構築して広報を行う業務。

物品または印刷物（ノベルティグッズやチラシ、ポスターを含む）を 10,000 個（枚、冊）以上作成する業務。

- (3) 審査基準日から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 2（東北支社が所掌する区域）」において取引停止措置を受けていない者であること（取引停止措置期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。

3-2. 競争参加資格確認申請書等の作成

- (1) 競争参加希望者は、次に示す申請書及び入札書等を作成しなければならない。

申請書（様式）	作成に係る留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式 1）	<ul style="list-style-type: none">・必要事項を記載のうえ記名押印すること。・記載にあたっては、様式 1 に示す記載上の注意事項に従うこと。・その他補足事項については指示書を参照のこと。
契約実績証明書 （様式 2 - 1）	<ul style="list-style-type: none">・上記 3-1(2) に示す競争参加資格を満たす実績を記載すること。・記載にあたっては、様式 2-1 に示す記載上の注意事項に従うこと。・記載した契約が確認できる書類として、様式 2-1 に示す添付書類を併せて提出すること。
契約実績証明書 （様式 2 - 2）	<ul style="list-style-type: none">・上記 3-1(2) に示す競争参加資格を満たす実績を記載すること。・記載にあたっては、様式 2-2 に示す記載上の注意事項に従うこと。・記載した契約が確認できる書類として、様式 2-2 に示す添付書類を併せて提出すること。
契約実績証明書 （様式 2 - 3）	<ul style="list-style-type: none">・上記 3-1(2) に示す競争参加資格を満たす実績を記載すること。・記載にあたっては、様式 2-3 に示す記載上の注意事項に従うこと。・記載した契約が確認できる書類として、様式 2-3 に示す添付書類を併せて提出すること。

契約実績証明書 (様式 2 - 4)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記 3-1(2) に示す競争参加資格を満たす実績を記載すること。 ・ 記載にあたっては、様式 2-4 に示す記載上の注意事項に従うこと。 ・ 記載した契約が確認できる書類として、様式 2-4 に示す添付書類を併せて提出すること。
暴力団排除に関する誓約書(指示書様式 4-1、4-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記載にあたっては、様式欄外の注意書きを参照のこと。 ・ 記載にあたっては指示書を参照のこと。
入札書(指示書様式 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金額は総価とし、業務に関する一切の費用を含めた額を記載すること。 ・ 入札金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた「税抜き額」を記載すること。 ・ 記載にあたっては指示書を参照のこと。

(2) 競争参加希望者は、申請書及び入札書等を次の手順に従い封筒に封かんしなければならない。

<p>《入札者に対する指示書 [11] 参考》</p> <p>封筒に、次に示す書類を入れて封かんすること。</p> <p>(1) 「入札書」</p> <p>上記 で封かんした封筒のオモテ面に、次に示す事項をすべて記載すること。</p> <p>(1) 『入札書在中』</p> <p>(2) 当該購買等の入札説明書に示す「件名」</p> <p>(3) 「入札者名」(入札者が法人である場合は法人名のみで可)</p> <p>上記 で封かんした封筒と、次に示す書類を別の封筒にすべて入れて封かんすること。</p> <p>(1) 「競争参加資格確認申請書」</p> <p>上記 で封かんした封筒のオモテ面に、次に示す事項をすべて記載すること。</p> <p>(1) 『入札書類在中』</p> <p>(2) 当該購買等の入札説明書に示す「件名」</p> <p>(3) 「入札者名」(入札者が法人である場合は法人名のみで可)</p>

3-3. 競争参加資格確認申請書等及び入札書の提出

(1) 競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり申請書等を提出しなければならない。

提出期間	入札公告日から平成 29 年 5 月 11 日(木) 16:00 まで
提出場所	上記 1-6「契約担当部署」のとおり
提出方法	書留郵便、信書便又は持参(普通郵便・FAX によるものは受け付けない。)
提出書類	上記 3-2(2)で作成した申請書及び入札書が封かんされた封筒

3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの申請書に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無、その他必要な事項について確認を行い、その結果を通知する。

(指示書[7][1] 事前審査方式(通知型)の場合を参照のこと)

通知日：平成 29 年 5 月 23 日(火)を予定している。

(2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し説明請求者の氏名及び住所、説明請求の対象となる物品等の購買等名、不服のある事項並びに不服の根拠となる事項等を記載した説明請求書面によりその説明請求をすることができる。

提出期限 確認結果通知のあった日の翌日から 7 日以内(休日を除く)

提出場所 上記 1-6「契約担当部署」のとおり

提出方法 持参、書留郵便又は信書便(普通郵便・FAX によるものは受け付けない。)

(3) 契約責任者は、説明を求められたときは、(2) の提出期限日の翌日から 5 日以内(休日を除く)に書面により回答する。

第 4 開札・落札者の決定

4-1. 開札の日時及び場所

(1) 開札の執行については、次に定めるとおりとする。

開札執行日時 平成 29 年 5 月 26 日（金） 13 時 30 分

開札執行場所 東日本高速道路株式会社 東北支社 会議室

(2) 入札者は、入札及び開札に係る留意事項として、指示書[14]、[15]〔1〕を参照のこと。

4-2. 落札者の決定

契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件業務の契約価格を決定し、当該入札者を落札者とする。

なお、落札者の決定方法については、指示書[16]〔1〕を参照のこと。

4-3. 落札結果の通知

契約責任者は、落札者を決定したときは開札に立会った入札者に対し、落札者の氏名、落札金額を口頭で周知する。なお、開札に立会わなかった入札者に対しては書面により周知する。

第 5 その他

5-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

5-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

受付期間 入札公告日から平成 29 年 4 月 24 日（月）まで

受付場所 上記 1-6「契約担当部署」のとおり

受付方法 質問書面（様式自由）を持参、書留郵便又は信書便（受付期間内必着のこと）により提出することと。

なお、質問書面には会社名・社印・提出日を記載すること。

【質問内容の記載上の留意点】

質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないよう留意すること。

(2) 上記(1)の質問に対する回答については、次の定めるとおり行う。

回答予定日 質問書の受領日の翌日から原則として平日 5 日以内（休日を除く）

回答方法 NEXCO 東日本のホームページに掲載する。（「入札公告・契約情報検索」内の「本公告件名」の「備考」

http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

<http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>

5-3. 入札の無効

指示書[20]に該当する入札は無効とする。

5-4. 支払条件

(1) 部分払 有

5-5. 遵守すべき事項

この競争を行う場合において了知し遵守すべき事項は、指示書[24]を参照のこと。

5-6. 当該契約に直接関連する他の契約を当該契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無

5-7. 苦情の申立て

本手続きにおける競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、政府調達苦情検討委員会（連絡先：内閣府 政府調達苦情検討委員会事務局、電話 03-5253-2111）に対して苦情の申立てを行うことができる。

以 上

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社
東北支社長 小島 治雄 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 印
担当
TEL
FAX
E-mail

平成29年3月22日付けで入札公告のありました(件名)ハイウェイフェスタとうほく2017運営業務 に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。
- ・なお、同条第4項第六号に関しては、入札者に対する指示書内の「暴力団排除に関する誓約書」により排除要請等の対象法人でないことを証明します。
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

- 1 契約実績証明書(様式2-1)
- 2 契約実績証明書(様式2-2)
- 3 契約実績証明書(様式2-3)
- 4 契約実績証明書(様式2-4)
- 5 暴力団排除に関する誓約書(指示書様式 4-1 及び 4-2)

以 上

【記載上の注意事項】

・「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO東日本でいう「契約責任者」と同じく契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

契約実績証明書

会社名 _____

※入札説明書の 3-1(2)①に係る契約実績

契 約 内 容	(契約名)
	(イベント名)
	(実施日)
	(実施場所)
	(発注者名)
	(実績証明にあたり提出する書類)
	(備考)

【記載方法】

- 平成 24 年度以降に、屋外のイベントにて、イベント会場の設営を行う契約を元請として行っていることの実績が確認できる事項を記載すること。

【添付書類】

- 契約実績証明書に記載した契約に係るもので、平成 24 年度以降に、屋外のイベントにて、イベント会場の設営を行う契約を元請として行っていることの実績を確認できる次のいずれかの書類を添付すること（実績が確認できる箇所を必ず提出すること）。
- 添付書類が複数枚となる場合は、該当する情報が一連のものであることがすべて確認できることとする。
- なお、契約先の情報については、黒塗りして提出してもよいものとする。
 - 契約書の写し
 - 完了届又は納品書の写し
 - 請求書の写し
 - ～ 以外で実績を証明できる書類の写し

契約実績証明書

会社名 _____

※入札公告の(説明書)の 3-1(2)②に係る契約実績

契 約 内 容	(契約名)
	(実施期間)
	(掲出場所)
	(掲出内容)
	(発注者名)
	(実績証明にあたり提出する書類)
	(備考)

【記載方法】

- 平成 24 年度以降に、テレビCMを使用した広報を行う契約を元請として行っている実績が確認できる事項を記載すること。

【添付書類】

- 契約実績証明書に記載した契約に係るもので、平成 24 年度以降に、テレビCMを使用した広報を行う契約を元請として行っている実績を確認できる次のいずれかの書類を添付すること（実績が確認できる箇所を必ず提出すること）。
- 添付書類が複数枚となる場合は、該当する情報が一連のものであることがすべて確認できることとする。
- なお、契約先の情報については、黒塗りして提出してもよいものとする。
 - 契約書の写し
 - 完了届又は納品書の写し
 - 請求書の写し
 - ～ 以外で実績を証明できる書類の写し

契約実績証明書

会社名 _____

※入札公告の(説明書)の 3-1(2)③に係る契約実績

契 約 内 容	(契約名)
	(実施期間)
	(WEBサイト名称・アドレス)
	(掲載内容)
	(発注者名)
	(実績証明にあたり提出する書類)
	(備考)

【記載方法】

・平成 24 年度以降に、WEBサイトを企画・構築して広報を行う契約を元請として行っている実績が確認できる事項を記載すること。

【添付書類】

・契約実績証明書に記載した契約に係るもので、平成 24 年度以降に、WEBサイトを企画・構築して広報を行う契約を元請として行っている実績を確認できる次のいずれかの書類を添付すること(実績が確認できる箇所を必ず提出すること)。

・添付書類が複数枚となる場合は、該当する情報が一連のものであることがすべて確認できることとする。

・なお、契約先の情報については、黒塗りして提出してもよいものとする。

契約書の写し

完了届又は納品書の写し

請求書の写し

～ 以外で実績を証明できる書類の写し

契約実績証明書

会社名 _____

※入札公告の(説明書)の 3-1(2)④に係る契約実績

契 約 内 容	(契約名)
	(実施期間)
	(納品場所)
	(納品内容)
	(発注者名)
	(実績証明にあたり提出する書類)
	(備考)

【記載方法】

- 平成 24 年度以降に、物品または印刷物（ノベルティグッズやチラシ、ポスターを含む）の作成業務として、10,000 個（枚、冊）以上の契約を元請として行っている実績が確認できる事項を記載すること。

【添付書類】

- 契約実績証明書に記載した契約に係るもので、平成 24 年度以降に、物品または印刷物（ノベルティグッズやチラシ、ポスターを含む）の作成業務として、10,000 個（枚、冊）以上の契約を元請として行っている実績を確認できる次のいずれかの書類を添付すること（実績が確認できる箇所を必ず提出すること）。
- 添付書類が複数枚となる場合は、該当する情報が一連のものであることがすべて確認できることとする。
- なお、契約先の情報については、黒塗りして提出してもよいものとする。
 - 契約書の写し
 - 完了届又は納品書の写し
 - 請求書の写し
 - ～ 以外で実績を証明できる書類の写し